

組織目標評価報告書（平成25年度）

部局名：経済学部

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<p>①教育領域</p> <p>①-1 目標</p> <p>・教育の実施体制(組織的FD、教員のインセンティブ向上を含む)について：(1)引き続き授業評価の高い教員を対象としたピアレビューを実施するとともに、授業方法やノウハウをアンケート調査して、その集約結果を全教員に配布し、共有を図る。授業評価アンケート結果の低い教員に対してはFD委員長が個別に注意喚起と改善指導を行う。教員個人評価を例年通り実施し、教育に関する評価が著しく低い教員については指導を行う。</p> <p>(2)テニアトラック制度(助教・准教授の採用、3年任期、テニヤ付与の再審査は3年目)については、導入後に採用した准教授2名の再審査(今回が初例)について準備を始める。テニアトラック制度に則って新規採用人事を行う。</p> <p>・教育方法・内容について：(3)社会人基礎力を含むグローバル人材としての能力の開発を、既存授業の改善と新規授業の開設によって実施する。24年度から開講している「実践コミュニケーション論(工学部との協同)」と「各国経済・ビジネス事情 in English」,ならびに16年度から開講している「経済英語」については、内容に改善を加えて継続実施する。また24年度に講演会の形で実施した「ものづくり経営セミナー」(2回)を15回の講義「ものづくり経営論(工学部との協同)」として新規に開講する。(4)中央財経大学経済学院(経済学部)、韓国江原大学校経営大学(経営学部)との間で学部教育・大学院教育に関する協力関係を発展させる。具体的には江原大学校教員による夏期集中講義を継続する。</p> <p>・学生支援について：(5)夜間主コースの推薦入試制度を活用し、岡山経済同友会、岡山市役所といった経済団体、行政組織と協力しながら、東北震災被災者に対する支援策を具体化する。支援策については、被災地の教育関係機関との協力をはかりながら、被災者に対して宣伝する。</p> <p>・その他</p>	<p>自己評価</p> <p>(1)について：学生アンケートで高評価を得ている授業一科目について、12月に学部教員の自由参加によるピアレビューを実施し、約10名(昨年から倍増)の参加者があった。従来は授業評価4.5以上の教員に対してのみ工夫の共有化を図ってきたが、今年度は全教員の演習についての取り組み/工夫について調査し、共有化を図った。次年度は、全教員の講義科目について同様の共有化を図ってきたい。</p> <p>新しい試みとして、前期および後期において、期末試験における持込み許可物と理由の一覧を教授会内で公表した。これにより各教員による評価方法の「見える化」が図られた。また3月の教授会において、23年度と24年度の成績評価分布・コース別の違いなどについて分析した結果を公表、実態についての認識共有が図られた。授業評価アンケート結果の低い教員に対してはFD委員長が個別に注意喚起と改善指導を行った。(2)について：テニアトラック制度を導入して最初に採用された准教授2名の再審査(3年目)が行われる次年度に向けて準備が始められた。また今年度は、同制度によって採用された助教1名が着任し、26年4月着任予定の准教授1名の新規採用人事も行われた。</p> <p>(3)について：全学的取り組みと並行する形で、経済学部は独自に社会人基礎力を含むグローバル人材としての能力の開発を目指している。昨年度の「各国経済・ビジネス事情 in English」に引き続き、「各国経済・ビジネス事情 in English 2」を新たに開講。昨年同様、ゲストスピーカーによる英語での講義後、学生が英語でディスカッションを行った(別添資料)。今後は全学開講の教養英語で力をつけた学生の更なる英語力の向上を目指し、上記科目や「経済英語」など上級向けの英語科目のさらなる充実を図っていくことが課題である。24年度に引き続き、社会人基礎力の『チームで働く力』を産学連携で育成するPBL形式の講義「実践コミュニケーション論」(工学部との協同)を開講し、PROGテスト(河合塾・リアセツ)を用いて教育効果を測定した。24年度は、『文理融合』をテーマに実施し、経済学部と工学部それぞれのコミュニケーション能力における不得意分野の克服という効果を得た。25年度は、『1~4年次混成』をテーマに実施し、1年生が他学部の4年生と対等に議論し、PROGテストでも1年生と4年生がほぼ同様に成長を遂げるという効果を得た(別添資料)。</p> <p>24年度に講演会の形で実施した「ものづくり経営セミナー」(2回)を今年度は15回の講義「ものづくり経営論」(これも工学部との協同)として、トヨタグループ幹部を講師に招いて開講し、受講者は経済学部生だけで211名に上った(別添資料)。経済同友会との提携講座「経済経営特殊講義」、岡山県中小企業家同会との提携講座「現代中小企業論」、岡山市/岡山県との提携講座を引き続き開講し、多くの履修者が聴講した(別添資料)。</p> <p>(4)について：中央財経大学経済学院および江原大学校経営大学とは、3年目となるショートステイ・ショートビジット(SSSV)プログラムを実施し、8月に両大学から各々8名の短期研修生を迎え、本学部からも各大学へ8名ずつ学生を短期派遣した。今年度は受け入れプログラムを英語化し、中国、韓国から学生を同時に受け入れて岡山大学経済学部生と交流させ、より質の高いグローバル人材養成の機会とした。なお、次年度からは、3カ国が持ち回りで運営する方式へ転換するとともに、岡山大学からの派遣を含め、すべてのプログラムを英語化し、3カ国の学生が同時交流できる内容へと発展させる予定である。</p> <p>韓国江原大学校経営大学とは、交換留学制度の充実として、追加の短期留学生3名が、26年度に江原大学から岡山大学に派遣されることが決まった。「特殊講義(韓国経済論)」は約80名(昼間・夜間主計)の学生が受講、ほぼ全員が合格、26年度は江原大学の具正諷教授が担当することとなり講義の継続が決定した。なお、江原大学校経営大学教授と本学経済学部教授の共著で夏季集中講義の内容をテキストとして公開した。</p> <p>また3大学が持ち回りで実施している研究交流シンポについて、今年度は中国・中央財経大学主催のシンポに本学部の教員を派遣して、研究交流を進めた。次年度は韓国・江原大学校経営学院へ派遣する予定である。</p> <p>(5)について：今年度、目標に述べられている各方面の協力を得て、「学・職・住」総合学生支援制度を立ち上げた。(稼働させることができた。)これは夜間主コースの推薦入試制度に特別枠を設け、東日本震災被災者を対象に、就学の機会と同時に仕事と住まい(無償)を保証するため、初年度は1名の合格者を出した。実施の過程では(これに伴い)主催3団体による共同記者発表を行った他、被災地の県教育委員会、高校長、各種支援団体への広報、仙台における現地受験(12月)等を行った(別添資料)。</p>
<p>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>採用人事、テニヤ付与に関するテニアトラック制度の適用。講義に関するピアレビューの実施。個人評価の実施。既設授業の改善・充実と新規授業の開設。東北震災被災者に対する支援策の具体化。</p>	<p>韓国江原大学校経営大学とは、交換留学制度の充実として、追加の短期留学生3名が、26年度に江原大学から岡山大学に派遣されることが決まった。「特殊講義(韓国経済論)」は約80名(昼間・夜間主計)の学生が受講、ほぼ全員が合格、26年度は江原大学の具正諷教授が担当することとなり講義の継続が決定した。なお、江原大学校経営大学教授と本学経済学部教授の共著で夏季集中講義の内容をテキストとして公開した。</p> <p>また3大学が持ち回りで実施している研究交流シンポについて、今年度は中国・中央財経大学主催のシンポに本学部の教員を派遣して、研究交流を進めた。次年度は韓国・江原大学校経営学院へ派遣する予定である。</p> <p>(5)について：今年度、目標に述べられている各方面の協力を得て、「学・職・住」総合学生支援制度を立ち上げた。(稼働させることができた。)これは夜間主コースの推薦入試制度に特別枠を設け、東日本震災被災者を対象に、就学の機会と同時に仕事と住まい(無償)を保証するため、初年度は1名の合格者を出した。実施の過程では(これに伴い)主催3団体による共同記者発表を行った他、被災地の県教育委員会、高校長、各種支援団体への広報、仙台における現地受験(12月)等を行った(別添資料)。</p>
<p>②研究領域</p> <p>②-1 目標</p> <p>・研究水準及び研究成果等について：(1)社文研と提携し、経営分野の学問状況を社会に向けて発信する(24年度の山陽新聞連載記事「MBA入門講座」の続編掲載、講座内容の冊子化など)。経済学叢書を刊行する(既刊43冊)。</p> <p>・研究実施体制等の整備について：(2)SSSVプログラムを継続的に開催する。経営学に関する学内研究会を充実する。</p> <p>・その他：(3)科学研究費への応募を強化する。</p>	<p>自己評価</p> <p>24年度に実施した山陽新聞連載記事「MBA入門講座」を25年度も継続し、6月から2月にかけて合計18回掲載した。なお、連載名を「MBA耳より講座」に変更し、一般読者に親しまれるような平易な内容にした。また、金光富男様御寄付からの助成をうけて、連載記事をまとめた冊子「耳より講座」を次年度当初に刊行の予定である。</p> <p>経済学部では出版条件が厳しい学術書を出版する機会を教員に提供するため、経済学部研究叢書の制度を設けて毎年2冊を上限に助成を行っている。25年度は経済学部教員が刊行した書籍は5冊あったが、そのいずれもが助成を必要としない市販本であった。このため、経済学部研究叢書の刊行は行わなかった。</p> <p>現代経済セミナーを継続的に開催した。25年度は合計6回開催した。</p> <p>科学研究費への応募を促進するために、教授会前の時間を利用して、経済学部全教員を対象とした、学部独自の勉強会を3回開催した。この結果、科学研究費への申請者は24年度の14名から25年度の22名へと大きく上昇した。また、未申請者(継続を除く)は、24年度の8名から25年度の5名へと減少した。</p>
<p>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>MBA講座の新聞掲載と発表内容の冊子化。叢書の発行。24年度実績を上回る科学研究費申請者数。</p>	<p>現代経済セミナーを継続的に開催した。25年度は合計6回開催した。</p> <p>科学研究費への応募を促進するために、教授会前の時間を利用して、経済学部全教員を対象とした、学部独自の勉強会を3回開催した。この結果、科学研究費への申請者は24年度の14名から25年度の22名へと大きく上昇した。また、未申請者(継続を除く)は、24年度の8名から25年度の5名へと減少した。</p>
<p>③社会貢献(診療を含む)領域</p> <p>③-1 目標</p> <p>・社会貢献：(1)全学のセンターアゴラ関連ではCOC事業予算の獲得に向けて支援を続ける。ネットワークアゴラ関連では教育研究支援室による協力関係を追及する。</p> <p>・国際交流・協力：外国人研究者の雇用について：(2)SSSVプログラムを継続して実施する。</p> <p>(3)中国・中央財経大学、韓国・江原大学との国際シンポジウム、国際ワークショップを開催する。</p> <p>・その他：(4)経済学会大会講演会等を活用して、時宜に合った経済学・経営学・会計学の学問成果を地域社会に対して紹介する。</p>	<p>自己評価</p> <p>(1)センターアゴラ関連ではCOC事業予算の獲得に向けて支援をするため、全学組織の専門委員会や運営委員会に積極的に出席して意見を述べるとともに、実践型社会連携のための教育プログラム(例えば、実践コミュニケーション論など)を提供することとしている。ネットワークアゴラ関連では教育研究支援室が中心となって、毎月1回の事務局会議を開催したほか、「地域と医療」に係る講演会や岡山県議会・倉敷市議会による地域公共政策セミナーなどを開催した(別添資料)。(2)SSSVプログラム、(3)中国中央財経大学、韓国・江原大学との国際シンポについては、①教育領域の項を参照。(4)経済学会講演会はアベノミクスを推進する「国家戦略特区ワーキンググループ」の中心メンバー、八田達夫氏(大阪大学名誉教授・政策研究大学院大学前学長の)を招き、500名の聴衆を集めて講演会を成功させた(別添資料)。財務省主税局総務課大野課長補佐を招き、「財政の現状と社会保障・税一改革」というテーマで特別講義を開催した(別添資料)。講演会、特別講義はいずれも地元経済団体、自治体に対して事前に広報し、多くの参加者を得た。</p>
<p>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>・教育研究支援室の対外連絡ならびに活動業務に関する体制とマニュアルの整備。</p> <p>・SSSVプログラムの実施。・日中韓研究交流事業への教員派遣。</p> <p>・経済学会講演会などへの先進的研究者の招聘。</p>	<p>講演会、特別講義はいずれも地元経済団体、自治体に対して事前に広報し、多くの参加者を得た。</p>
<p>【総括記述欄】</p> <p>学部構成員との情報、認識共有化を追求した。具体的には①学部サーバー上に「平成24-25年度重要書類集」を開設し、大学機能強化戦略経費、金光奇光名、ミッション再定義資料、科研費取得率向上情報、高校訪問関連資料、学部関連の新聞報道等の情報を分かりやすく配列し、随時、学部構成員が閲覧できる体制を整えた。報道記事については定例教授会の直前に、広報委員長から月報を配信して情報の共有化を図った。②全学方針に関する学部スタッフの理解を深めるために教授会を利用して学長講演(森田ビジョンの現状：13年7月)等を行った。他にアカハラ問題、メンタルケア問題についても、教授会の日程にあわせ、全学部構成員を対象とする研修を行った。こうした取り組みを引き続き行う予定である。</p>	